

## 貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
項 目	金 額	項 目	金 額
<b>流動資産</b>	<b>4,014,488</b>	<b>流動負債</b>	<b>525,981</b>
現金及び預金	1,969,107	買掛金	265,026
受取手形	342,530	短期借入金	50,000
電子記録債権	230,474	リース債務	26,237
売掛金	589,234	未払金	78,970
商品及び製品	315,796	未払費用	44,660
仕掛品	95,907	未払法人税等	7,592
原材料及び貯蔵品	258,498	前受金	9,711
前払費用	6,730	預り金	11,073
繰延税金資産	109,968	賞与引当金	28,249
関係会社短期貸付金	40,000	その他	4,460
その他	57,648	<b>固定負債</b>	<b>1,299,190</b>
貸倒引当金	△1,409	リース債務	108,077
<b>固定資産</b>	<b>7,229,545</b>	再評価に係る繰延税金負債	752,848
<b>有形固定資産</b>	<b>5,283,637</b>	退職給付引当金	349,476
建物	809,379	役員退職慰労引当金	29,070
構築物	64,400	その他	59,718
機械及び装置	372,039	<b>負債合計</b>	<b>1,825,171</b>
車両運搬具	6,936	<b>純資産の部</b>	
工具、器具及び備品	28,141	<b>株主資本</b>	<b>7,985,932</b>
土地	3,875,896	資本金	90,000
リース資産	125,011	資本剰余金	6,414,158
建設仮勘定	1,832	資本準備金	1,178,670
<b>無形固定資産</b>	<b>14,774</b>	その他資本剰余金	5,235,488
ソフトウェア	11,103	利益剰余金	1,613,503
その他	3,670	その他利益剰余金	1,613,503
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,931,134</b>	繰越利益剰余金	1,613,503
投資有価証券	36,713	<b>自己株式</b>	<b>△131,729</b>
関係会社株式	1,460,329	<b>評価・換算差額等</b>	<b>1,432,929</b>
破産更生債権等	1,094	その他有価証券評価差額金	3,607
繰延税金資産	307,890	土地再評価差額金	1,429,321
その他	149,586	<b>純資産合計</b>	<b>9,418,861</b>
貸倒引当金	△24,480	<b>負債純資産合計</b>	<b>11,244,033</b>
<b>資産合計</b>	<b>11,244,033</b>		

# 損 益 計 算 書

(平成29年4月1日から  
平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

項 目	金	額
売 上 高		3,501,145
売 上 原 価		2,623,397
売 上 総 利 益		877,748
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		638,377
営 業 利 益		239,370
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	2,020	
受 取 配 当 金	3,266	
受 取 手 数 料	16,659	
受 取 賃 貸 料	3,944	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	2,502	
受 取 保 証 料	5,075	
そ の 他	6,647	40,115
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	2,302	
支 払 手 数 料	3,606	
減 価 償 却 費	1,814	
そ の 他	1,454	9,178
経 常 利 益		270,306
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	68	68
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	1,451	1,451
税 引 前 当 期 純 利 益		268,923
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	7,890	
法 人 税 等 調 整 額	△181,404	△173,514
当 期 純 利 益		442,437

## 株主資本等変動計算書

(平成29年4月1日から  
平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計
平成29年4月1日残高	90,000	1,178,670	5,235,488	6,414,158
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-
平成30年3月31日残高	90,000	1,178,670	5,235,488	6,414,158

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	利 益 剰 余 金		自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
	そ の 他 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計		
	繰 越 利 益 剰 余 金			
平成29年4月1日残高	1,310,216	1,310,216	△131,729	7,682,645
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	△139,150	△139,150		△139,150
当期純利益	442,437	442,437		442,437
自己株式の取得			△0	△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計	303,287	303,287	△0	303,287
平成30年3月31日残高	1,613,503	1,613,503	△131,729	7,985,932

(単位：千円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成29年4月1日残高	2,126	1,433,031	1,435,158	9,117,803
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△139,150
当期純利益				442,437
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	1,481	△3,709	△2,228	△2,228
事業年度中の変動額合計	1,481	△3,709	△2,228	301,058
平成30年3月31日残高	3,607	1,429,321	1,432,929	9,418,861

## 個別注記表

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

2-1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法により評価しております。

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）により評価しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法により評価しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(a) 製品、商品、仕掛品 : 移動平均法

(b) 原材料（主材料） : 移動平均法

(c) 貯蔵品（自製工具） : 先入先出法

(d) 同（仕入工具他） : 総平均法

2-2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は建物15年～38年、機械及び装置10年を使用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（但し、残価保証がある場合は当該金額）とする定額法を採用しております。

## 2-3 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度末に負担すべき支給見込額を計上しております。

### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末に負担すべき退職給付の要支給額を計上しております。

### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

## 2-4 その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### 3. 貸借対照表に関する注記

#### 3-1 資産に係る減価償却累計額

##### 有形固定資産の減価償却累計額

建 物	913,279千円
構 築 物	178,298千円
機 械 及 び 装 置	1,673,211千円
車 両 運 搬 具	22,154千円
工 具、器 具 及 び 備 品	181,544千円
リ ー ス 資 産	67,985千円

#### 3-2 保証債務

子会社の金融機関からの借入金に対して、以下の債務保証を行っております。

(株)LADVIK	920,013千円
三陽工業(株)	299,308千円

#### 3-3 当座貸越契約

当社は、資金調達の機動性を高めるため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入金未実行残高は、次のとおりであります。

当 座 貸 越 限 度 額	700,000千円
借 入 実 行 残 高	50,000千円
差 引 高	<u>650,000千円</u>

#### 3-4 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短 期 金 銭 債 権	42,175千円
短 期 金 銭 債 務	536千円

### 3-5 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地について再評価を行っております。再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算定しており、再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日

当該事業用土地の再評価前の帳簿価額 26,439千円

当該事業用土地の再評価及び減損処理後の帳簿価額 2,208,609千円

また、当該事業用土地の平成30年3月31日における時価の合計額は、再評価及び減損処理後の帳簿価額の合計額を514,312千円下回っております。

### 4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営 業 取 引 4,356千円

営 業 取 引 以 外 の 取 引 24,454千円

### 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当事業年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度期末(株)
普通株式	4,461,582	3	—	4,461,585

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金	5,584千円
税務上の繰越欠損金	383,834千円
退職給付引当金	120,515千円
出資金	24,394千円
未払費用	2,183千円
賞与引当金	9,618千円
有形固定資産	6,425千円
減損損失	29,545千円
その他	10,855千円
	<hr/>
繰延税金資産小計	592,957千円
評価性引当額	△151,272千円
繰延税金資産合計	<hr/> 441,685千円 <hr/>

繰延税金負債

合併に伴う土地再評価益	21,925千円
その他有価証券評価差額金	1,900千円
	<hr/>
繰延税金負債合計	<hr/> 23,826千円 <hr/>

7. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	三陽工業(株)	100,000	電線・ケーブルの製造・販売	(所有) 直接 100.0	役員の兼任	債務の保証 債務保証料 業務の受託	299,308 1,307 6,312	未収入金	99
子会社	株LADVIK	301,000	精密ばね部品・関連品の製造・販売	(所有) 直接 80.0	役員の兼任	債務の保証 債務保証料 業務の受託	921,013 3,767 8,067	未収入金	1,318

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
受託した業務は、管理業務及びコンサルティング業務であり、取引価格につきましては、業務内容を勘案して交渉の上決定しております。  
債務保証については、金融機関からの借入につき、債務保証を行っているものであり、市場金利等を考慮した合理的な保証料を受領しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 67円69銭
- (2) 1株当たり当期純利益 3円18銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

(ご参考)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書の記載金額は、表示単位未満を切り捨てております。